

関東つくば銀行の現況

平成18年9月期 中間ディスクロージャー



関東つくば銀行

関東つくば銀行の現況

平成18年9月期 中間ディスクロージャー

Contents

ごあいさつ	2
業績ハイライト	3
業績等の概要	6
経営戦略	9
組織	10
役員	11
資本の状況	12
ネットワーク	13
データファイル	15



当行の概要

(平成18年9月30日現在)

商号 株式会社 関東つくば銀行
本店所在地 茨城県土浦市中央二丁目11番7号
電話 029 (821) 8111 (代表)
ホームページアドレス <http://www.kantotsukuba-bank.co.jp>
設立年月日 昭和27年9月15日
資本金 313億円
従業員数 1,076人
店舗数 85店舗 (茨城県内77、県外8)

※ 本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー誌です。本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨ての上表示しております。

ごあいさつ



皆さまには、平素より関東つくば銀行をお引き立ていただき、まことにありがとうございます。

皆さまに関東つくば銀行に対するご理解を一層深めていただくため、ディスクロージャー誌「関東つくば銀行の現況 平成18年9月期 中間ディスクロージャー」を作成いたしました。

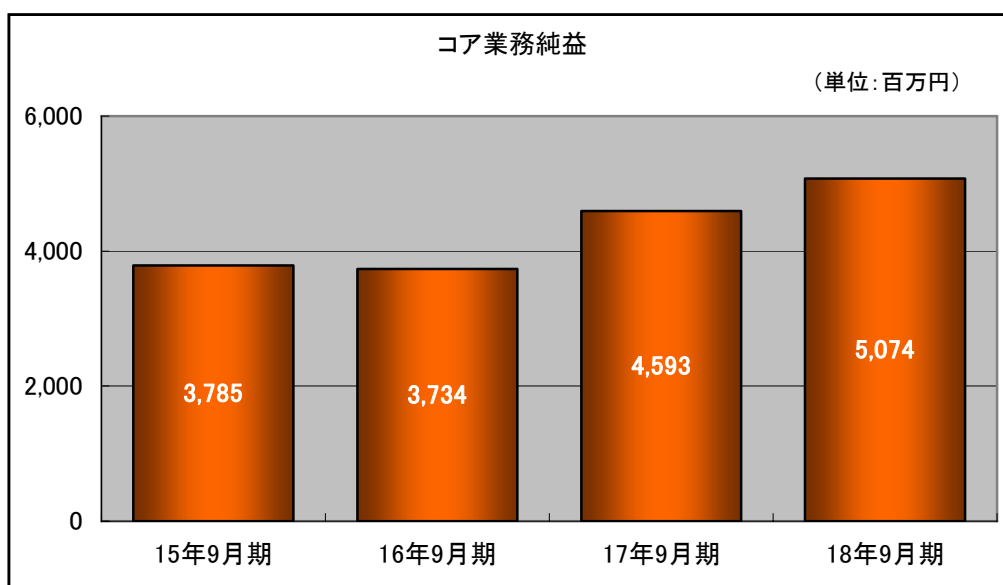
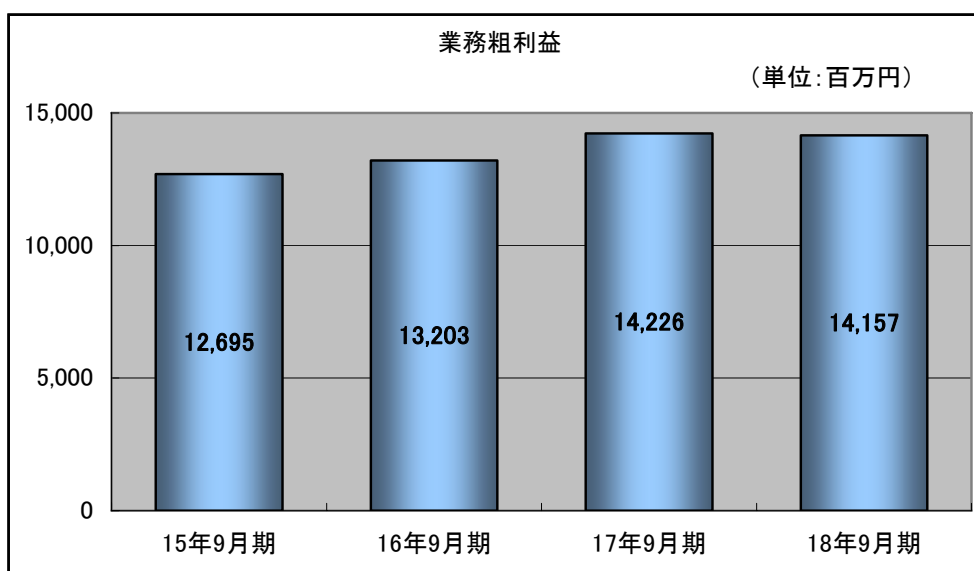
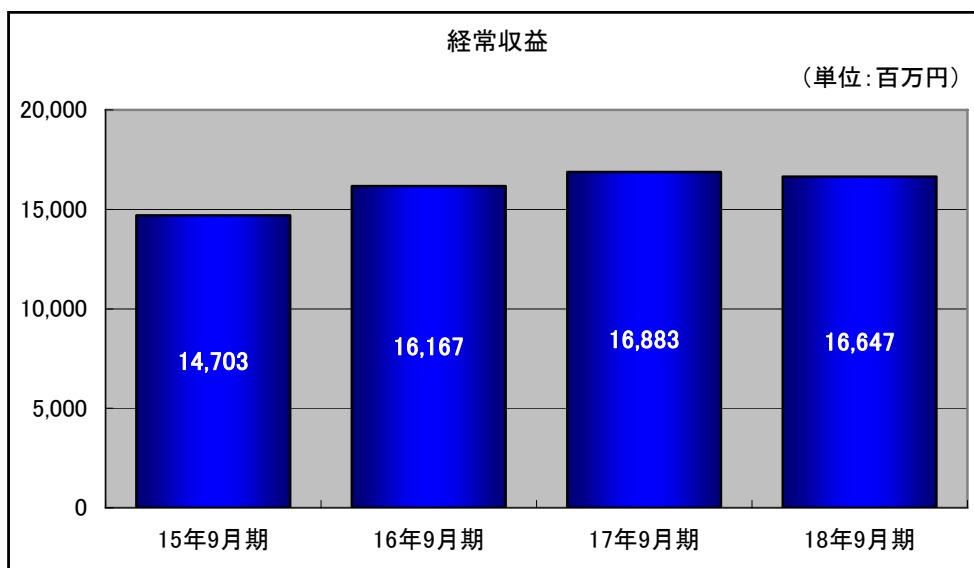
本冊子では、関東つくば銀行の経営の現状や業績の推移などを紹介させていただいております。皆さまに関東つくば銀行を理解いただき、より身近に感じていただければ幸いです。

関東つくば銀行はこれからも地元の皆さまとともに発展することを目指し、地域に根ざした営業を展開し、「お客さまに身近で信頼される銀行」、「株主利益を高めることができる銀行」、「地域社会に貢献できる銀行」を目指し役職員一同全力を尽くしてまいりますので、今後ともより一層のご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

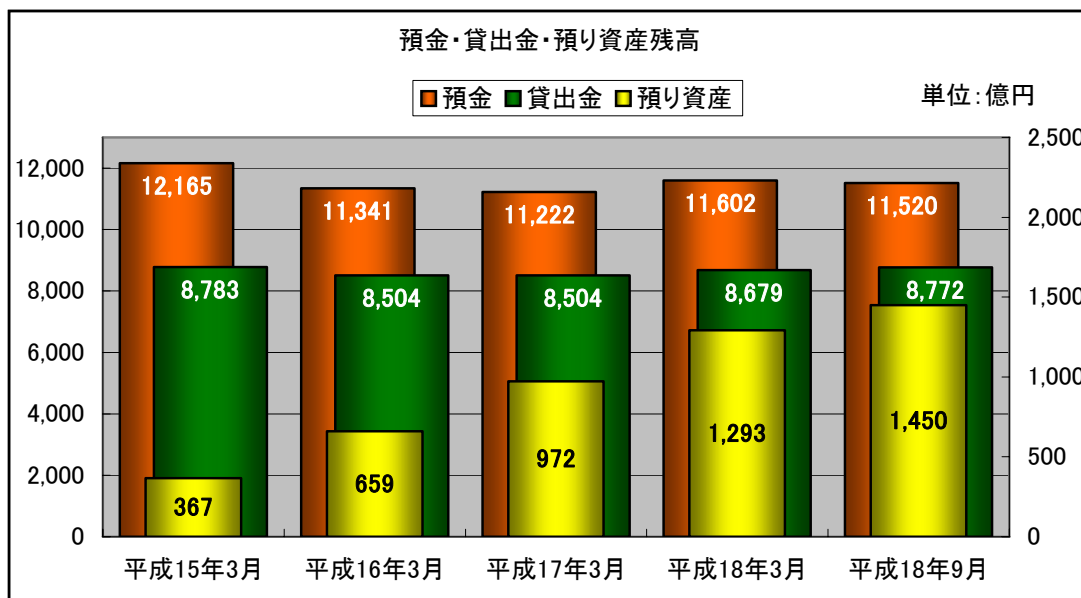
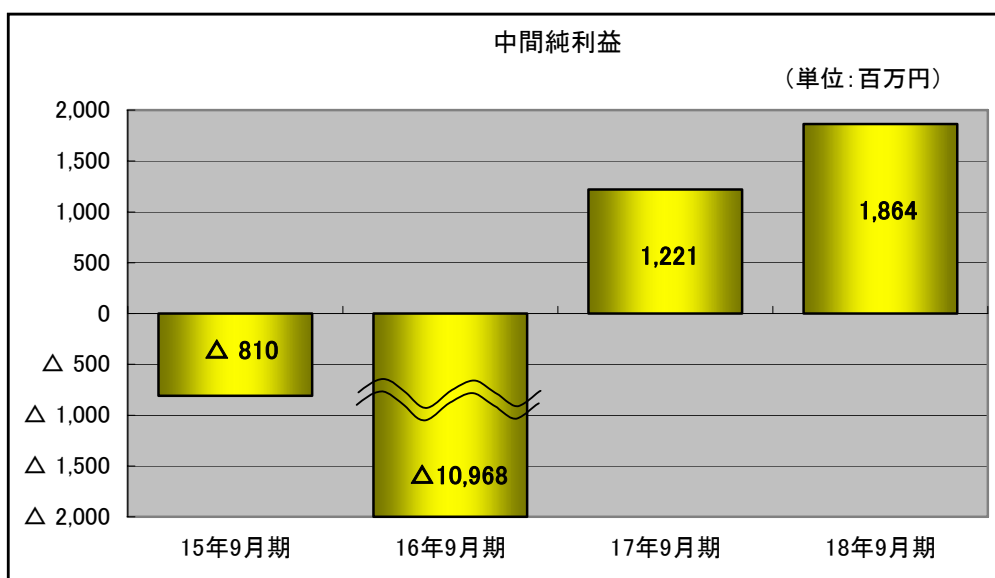
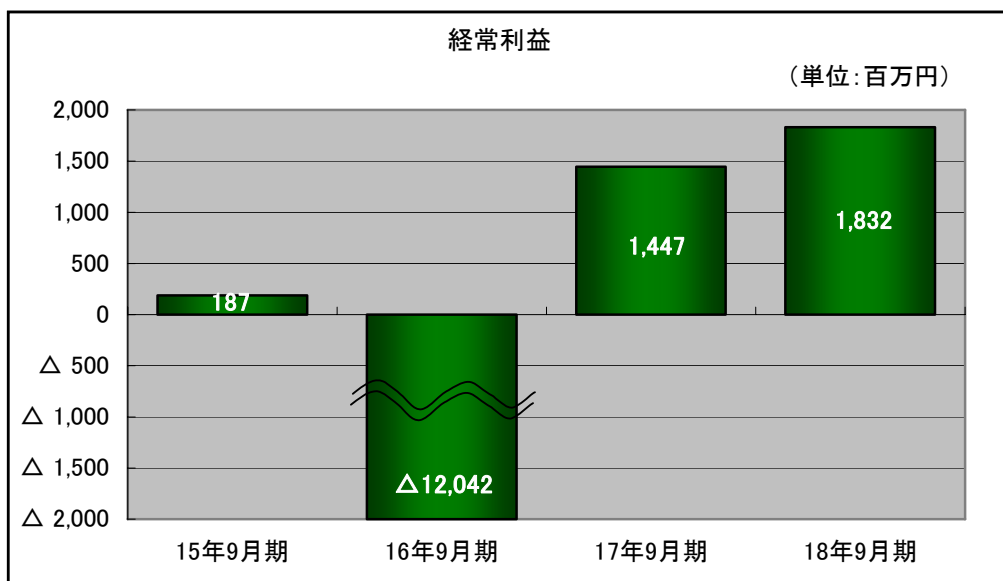
平成19年1月

頭取 本村 興三

業績ハイライト



業績ハイライト



業績ハイライト

預金・貸出金・預り資産・有価証券

(単位:億円)

	平成16年9月	平成17年3月	平成17年9月	平成18年3月	平成18年9月	前年同期比
預金	11,073	11,222	11,369	11,602	11,520	151
うち個人預金	8,608	8,656	8,878	9,040	8,968	90
貸出金	8,475	8,504	8,603	8,679	8,772	169
うち消費者ローン	2,388	2,161	2,220	2,283	2,347	127
うち住宅ローン	1,962	1,759	1,834	1,910	1,985	151
預り資産	897	972	1,131	1,293	1,450	319
投資信託	695	737	885	1,051	1,197	312
国債等公共債	150	170	202	212	226	24
外貨預金	52	64	43	29	26	△ 17
有価証券	1,716	1,873	2,309	2,267	2,554	245
国債	628	619	854	758	980	126
地方債	42	47	37	44	46	9
社債	622	709	742	795	855	113
株式	70	81	116	154	148	32
その他の証券	350	414	558	514	523	△ 35

1 平成15年3月期は旧関東銀行と旧つくば銀行を単純合算しております。

2 平成16年3月末住宅ローン債権証券化実施残高は384億円、平成17年3月末住宅ローン債権証券化実施残高は266億円です。

主要な経営指標等の推移(単体)

(単位:百万円、%、人)

	平成16年度 中間期	平成16年度	平成17年度 中間期	平成17年度	平成18年度 中間期
経常収益	16,167	35,009	16,883	35,743	16,647
経常利益(△経常損失)	△ 12,042	△ 7,045	1,447	△ 3,496	1,832
当期(中間)純利益(△当期(中間)純損失)	△ 10,968	△ 5,439	1,221	△ 4,348	1,864
資本金	20,000	21,501	23,862	23,862	31,368
発行済株式の総数(千株)					
普通株式(千株)	23,020	28,737	31,046	40,011	55,365
優先株式(千株)	4,394	4,099	4,997	1,494	1,417
純資産額	19,329	28,214	34,506	27,981	45,058
総資産額	1,151,827	1,181,493	1,219,771	1,245,796	1,222,853
預金残高	1,107,359	1,122,232	1,136,919	1,160,203	1,152,086
貸出金残高	847,509	850,424	860,361	867,935	877,258
有価証券残高	171,619	187,301	230,943	226,756	255,422
1株当たり純資産額(円)	267.58	554.95	629.87	589.62	740.03
1株当たり配当額(円)普通株式	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)優先株式	-	-	-	-	-
1株当たり当期(中間)純利益(△純損失)(円)	△ 485.60	△ 229.95	41.87	△ 129.15	40.91
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数(人)	1,120	1,072	1,081	1,051	1,076
単体自己資本比率(%)	5.10	6.63	7.41	8.56	9.04

業績等の概要

1. 金融経済環境

当中間連結会計期間における国内景気は、緩やかに拡大を続けました。鉱工業生産は全体として設備投資の増加などに支えられ緩やかに増加しました。企業収益は、売上高の増加に伴い増益となり、設備投資も企業収益の改善や需要の増加などを受けて回復基調が続きました。輸出は、海外経済の拡大を背景に増加しました。雇用情勢は、完全失業率が4%台ながらも低下傾向で推移し、有効求人倍率が上昇傾向となり、賃金も緩やかに増加するなど改善が進みました。

茨城県内の景気は、国内経済情勢と同様に、緩やかに回復を続けました。輸出が好調に推移し、これに支えられて鉱工業生産も増加しました。雇用情勢は、有効求職者数が連続して減少を続け、有効求人倍率が緩やかに上昇を続けるなど改善が進み、個人消費は対前年同期比の増加率がプラスに転じ緩やかに増加しました。

物価については、国内企業物価が既往の国際商品市況高などを背景に上昇し、消費者物価が前年比プラス基調で推移しました。こうした状況を背景に、日本銀行は、国内景気が持続的な回復過程にあると判断し、7月に無担保コールレートの誘導水準を概ねゼロ金利から0.25%引き上げました。これによりゼロ金利政策は5年4ヶ月ぶりに解除され、日銀の政策金利が復活しました。

短期市場金利は0.25%前後で推移しましたが、長期国債の流通利回りは1.7%まで低下するなど、経済や物価の動きは概ね順調に推移しました。

今後とも、国内経済、県内経済は順調に推移し、景気拡大は戦後最長の「いざなぎ景気」を超えて長期持続的な成長が進むものと見込まれます。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、新たな経営ビジョン「企業価値を高める革新への挑戦」のもとに、お客さま、株主さま、地域社会、当行グループ及び行員のステークホルダーの満足の実現を図り企業価値を高めてまいります。

この経営ビジョンを着実に実現するために地域密着型のニューリテールバンキングを展開し、多様化するお客さまの金融ニーズに的確にお応えするとともに、複雑化するリスクへの対応力も高め、新時代に対応しうる経営体質を構築し、皆さまのご期待にお応えしてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

当行は、平成18年4月から平成20年3月までの新たな「中期経営計画」をスタートさせました。

同計画の実施期間である平成18・19年度における経営の基本方針を「企業価値を高める革新への挑戦」として、企業価値を高めステークホルダーであるお客さま、株主さま、地域社会、従業員の満足を実現するための4つの重点方針として「①収益力の強化」、「②資産内容の健全化」、「③経営の効率化」、「④リスク管理の強化」を掲げ、地域金融機関として地元の中小企業ならびに個人のお客さまの多様化する金融ニーズに的確に応える体制を構築するとともに、複雑化するリスクへの対応力を強化しながら、将来に向けて安定した収益を計上できる体制を確立してまいります。

3. 当行グループの業績

当中間連結会計期間における当行グループの業績は以下のとおりとなりました。

連結ベースでの損益につきましては、有価証券利息配当金等の増加により資金運用収益が増加したほか、投資信託販売手数料等の増加により役務取引等収益が増加しましたが、有価証券関係の売却益等が減少したことにより、経常収益は前中間連結会計期間比185百万円減少し、18,119百万円となりました。一方、経常費用は、不良債権処理額の減少等により、前中間連結会計期間比571百万円減少し、16,241

百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比 387 百万円増加し、1,878 百万円となりました。また、中間純利益は、前中間連結会計期間比 642 百万円増加し、1,864 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(銀行業) 経常収益 16,803 百万円、経常利益 1,845 百万円となりました。

(リース業) 経常収益 1,541 百万円、経常利益 31 百万円となりました。

(その他の事業) 経常収益 365 百万円、経常損失 7 百万円となりました。

(1) 資金の運用・調達及び収支

①. 資金運用勘定

資金運用勘定平均残高は、前中間連結会計期間比 30,743 百万円増加し、1,133,926 百万円となりました。国内業務部門が 1,101,013 百万円、国際業務部門が 32,912 百万円で、全体の 90%以上を国内業務部門が占めております。

事業の種類別セグメントの資金運用勘定平均残高は次のとおりです。

(銀行業) 資金運用勘定平均残高は 1,133,897 百万円、国内業務部門 1,100,985 百万円、国際業務部門 32,912 百万円です。

(リース業) 資金運用勘定平均残高は 28 百万円で、全額国内業務部門です。

(その他の事業) 資金運用勘定平均残高はありません。

②. 資金調達勘定

資金調達勘定平均残高は、前中間連結会計期間比 35,236 百万円増加し、1,159,103 百万円となりました。国内業務部門が 1,156,208 百万円、国際業務部門が 2,894 百万円で、全体の 90%以上を国内業務部門が占めております。

事業の種類別セグメントの資金調達勘定平均残高は次のとおりです。

(銀行業) 資金調達勘定平均残高は 1,157,779 百万円、国内業務部門 1,154,885 百万円、国際業務部門 2,894 百万円です。

(リース業) 資金調達勘定平均残高は 1,323 百万円で、全額国内業務部門です。

(その他の事業) 資金調達勘定平均残高はありません。

③. 資金運用・調達の収支

資金運用・調達の収支は、前中間連結会計期間比 245 百万円増加し、12,101 百万円となりました。国内業務部門が 11,445 百万円、国際業務部門が 656 百万円で、全体の 90%以上を国内業務部門が占めております。

事業の種類別セグメントの資金運用・調達の収支は次のとおりです。

(銀行業) 資金運用・調達の収支は 12,129 百万円で、国内業務部門 11,473 百万円、国際業務部門 656 百万円です。

(リース業) 資金運用・調達の収支は△28 百万円で、全額国内業務部門です。

(その他の事業) 資金運用・調達の収支はありません。

(2) 役務取引等収益・費用及び収支

①. 役務取引等収益

役務取引等収益は、前中間連結会計期間比 144 百万円増加し、3,629 百万円となりました。国内業務部門が 3,610 百万円、国際業務部門が 18 百万円で、全体の 90%以上を国内業務部門が占めております。

事業の種類別セグメントの役務取引等収益は次のとおりです。

(銀行業) 役務取引等収益は 3,608 百万円で、国内業務部門 3,590 百万円、国際業務部門 18 百万円です。

(リース業) 役務取引等収益はありません。

(その他の事業) 役務取引等収益は 20 百万円で、全額国内業務部門です。

②. 役務取引等費用

役務取引等費用は、前中間連結会計期間比 45 百万円減少し、826 百万円となりました。国内業務部門が 817 百万円、国際業務部門が 8 百万円で、全体の 90%以上を国内業務部門が占めております。

事業の種類別セグメントの役務取引等費用は次のとおりです。

(銀行業) 役務取引等費用は 826 百万円で、国内業務部門 817 百万円、国際業務部門 8 百万円です。

(リース業) 役務取引等費用はありません。

(その他の事業) 役務取引等費用はありません。

③. 役務取引等収益・費用の収支

役務取引等収益・費用の収支は、前中間連結会計期間比 190 百万円増加し、2,802 百万円となりました。国内業務部門が 2,792 百万円、国際業務部門が 10 百万円で、全体の 90%以上を国内業務部門が占めております。

事業の種類別セグメントの役務取引等収益・費用の収支は次のとおりです。

(銀行業) 役務取引等収益・費用の収支は 2,782 百万円、国内業務部門 2,772 百万円、国際業務部門 10 百万円です。

(リース業) 役務取引等収益・費用はありません。

(その他の事業) 役務取引等収益・費用の収支は 20 百万円で、全額国内業務部門です。

(3) 預金

預金残高は、前中間連結会計期間末比 14,961 百万円増加し、1,148,246 百万円となりました。種類別構成比は、定期性預金 56.24%、流動性預金 43.01%、その他 0.74%です。

(4) 貸出金

貸出金残高は、前中間連結会計期間末比 17,053 百万円増加し、875,724 百万円となりました。全額国内業務部門です。

業種別貸出状況につきましては、個人を含めた「その他」が全体の 29.37%を占め、以下「各種サービス業」14.62%、「金融・保険業」9.64%と続いております。

(5) 有価証券

有価証券残高は、前中間連結会計期間末比 24,478 百万円増加し、255,430 百万円となりました。国内業務部門が 223,844 百万円、国際業務部門が 31,585 百万円です。

(6) 連結自己資本比率

国内基準による連結ベースの自己資本比率は、9.06%となりました。

(7) キャッシュ・フロー

①. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加及び預金の減少等により28,820百万円の減少となりました。前中間連結会計期間と比較し38,363百万円減少しました。

②. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により29,274百万円の減少となりました。前中間連結会計期間と比較し7,415百万円増加しました。

③. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出等により10百万円の減少となりました。前中間連結会計期間と比較し4,647百万円減少しました。

④. 現金及び現金同等物の中間期末残高

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前中間連結会計期間比 34,096百万円減少し、48,348百万円となりました。

経営理念

基本理念

関東つくば銀行は、地域の皆様の信頼をもとに、存在感のある銀行を目指し、豊かな社会づくりに貢献します。

経営姿勢

1. 地域のために役立つ、信頼される銀行を目指します。
2. お客様に満足していただける、質の高いサービスに努めます。
3. 健全経営に徹し、業容業績の向上発展に努めます。
4. 明るく働き甲斐のある職場をつくり、創造性豊かな行員を育てます。

行動指針

1. 私たちは感謝の気持ちをこめて、明るい笑顔でお応えします。
2. 私たちは法令を遵守（コンプライアンス）し、公正、誠実をモットーに信頼を高めます。
3. 私たちは創意工夫を凝らし、スピーディーに積極果敢にチャレンジします。
4. 私たちは旺盛な意欲と向上心をもって、自分自身をみがきます。
5. 私たちは地域との交流を高め、社会の繁栄につくします。
6. 私たちはコミュニケーションを大切に、明るく、活力ある職場風土を造ります。

経営の基本方針「企業価値を高める革新への挑戦」

ステークホルダーの満足

お客さま

- ・お客さまのニーズに的確にお応えする営業体制の構築
- ・店頭と渉外の一体化
- ・お客さまにとって便利で頼りがいのある銀行

株主さま

- ・収益力の向上
- ・財務の健全化
- ・情報開示の徹底

地域社会

- ・地域社会への貢献
- ・地域経済の発展と活性化

行員

- ・人材の育成
- ・働きに応じた処遇の実現
- ・行員自らスキルとモチベーションをアップ
- ・生き生きと活躍できる銀行

新たなスタート SPEED & POWER

収益力の強化

- ・融資業務の強化
- ・調達力の強化
- ・フィービジネスの強化
- ・経費の削減
- ・収益管理の強化

資産内容の健全化

- ・貸出資産の良化
- ・貸出先への経営支援体制の強化
- ・有価証券運用力の強化ならびに市場リスク管理体制の整備

経営の効率化

- ・じゅうだん会共同版システムへの移行
- ・本部・営業店組織体制の見直し
- ・人材育成と店頭営業の強化
- ・営業チャンネルの見直し
- ・関連会社のあり方

リスク管理の強化

- ・法令遵守態勢の充実・強化
- ・リスク管理態勢の再構築

中期経営計画

18年4月～20年3月

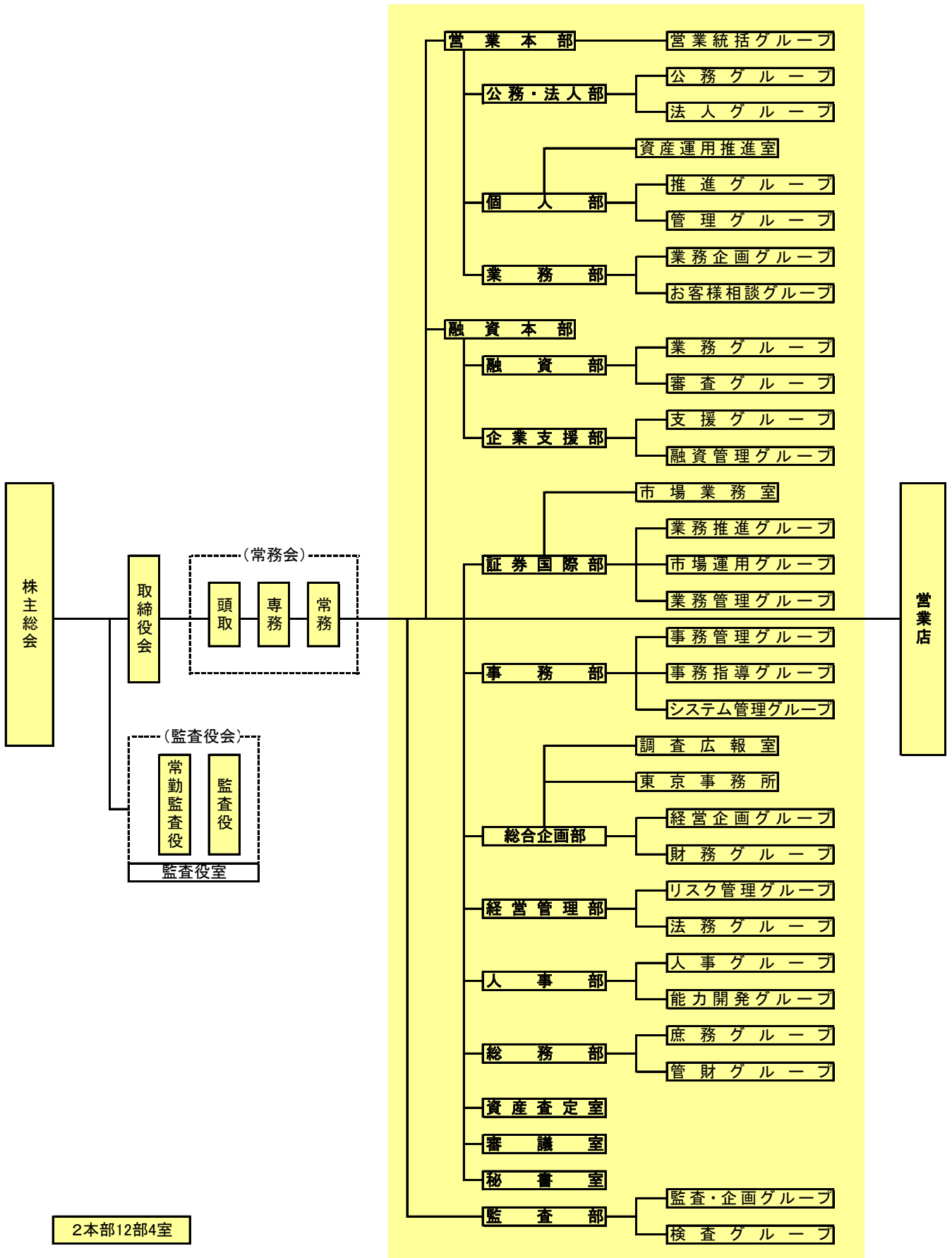
計数目標

(単位:百万円、%)

	コア業務純益	コア業務純益ROA	OHR	自己資本比率	リスク管理債権比率	税引後当期純利益
平成18年3月実績	10,949	0.91%	60.83%	8.56%	10.52%	△ 4,348
平成19年3月末	9,975	0.82%	64.13%	8.35%	8.85%	3,550
平成20年3月末	10,232	0.83%	62.70%	8.82%	7.85%	4,156

(注) 19年3月末、20年3月末の計数は、「経営基盤強化に関する計画」の目標計数となっています。

組織



役員

取締役・監査役



執行役員

(平成19年1月4日現在)

職位	氏名	担当
上席執行役員	笠島 隆雄	営業本部副本部長
上席執行役員	岡田 徹	証券国際部長
上席執行役員	林 一男	本店エリア長兼本店営業部長
執行役員	荒木 茂起	水海道・岩井ブロック長
執行役員	鴨志田 徹	公務・法人部長
執行役員	細田 均	牛久、土浦ブロック長
執行役員	三宅 正己	事務部長
執行役員	矢内 康司	水戸ブロック長兼水戸支店長
執行役員	大澤 正夫	融資部長

資本の状況

■資本金の推移

(単位:百万円)

	平成17年9月末	平成18年9月末
資本金	23,862	31,368

注: 資本金は、第三回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により75億6百万円増加しております。

株式の状況

■大株主

普通株式

(平成18年9月30日現在)

氏名または名称	所有株式数	持株比率(%)
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	4,092,343	7.39
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	3,642,375	6.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,132,700	3.85
エイチエスピーシー ファンド サービスイズ アカウント 006ジェイエフ	1,277,800	2.30
ドイツェ バンク アーゲー ロンドン ピービー アイリッシュ レジデント 619	1,151,600	2.07
株式会社みずほコーポレート銀行	931,583	1.68
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	832,000	1.50
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウツ イー アイエスジー	723,500	1.30
ドイツェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ノトリティアー クライアントツ613	702,700	1.26
関東つくば銀行行員持株会	694,108	1.25

第一回優先株式

(平成18年9月30日現在)

氏名または名称	所有株式数	持株比率(%)
株式会社カスミ	33,500	2.36
明治安田生命保険相互会社	33,400	2.35
アコム株式会社	33,000	2.32
トモエ乳業株式会社	30,000	2.11
石津 健光	16,600	1.17
遠藤 利夫	10,000	0.70
東京海上日動火災保険株式会社	10,000	0.70
日本証券代行株式会社	10,000	0.70
株式会社金馬車	10,000	0.70
茨城水産株式会社	10,000	0.70
株木建設株式会社	10,000	0.70
トツパン・フォームズ株式会社	10,000	0.70
日本通運株式会社	10,000	0.70
株式会社荒井建設	10,000	0.70

注: 上記のほか、自己株式として15,100株(持株比率1.06%)を保有しております。

ネットワーク

営業店名	住 所	電話番号
土浦・つくば地区		
本店営業部	土浦市中央2-11-7	029-821-8111
桜町支店	土浦市桜町2-1-13	029-823-0121
荒川沖支店	土浦市中村南3-3-2	029-841-1211
霞ヶ岡支店	土浦市霞ヶ岡町1-4	029-824-2811
土浦北支店	土浦市並木1-13-19	029-824-6811
高津出張所	土浦市中高津1-17-26	029-821-8631
荒川沖東支店	土浦市荒川沖東2-25-1	029-841-4646
土浦駅東出張所	土浦市港町1-3-16	029-826-3211
土浦市公設市場出張所	土浦市卸町1-10-1	029-843-5380
中根支店	つくば市横町264	029-857-2011
研究学園都市支店	つくば市吾妻1-1364-1	029-851-1801
学園並木支店	つくば市並木4-1-2	029-851-5325
豊里支店	つくば市高野456-1	029-847-8451
二の宮出張所	つくば市二の宮4-7-1	029-860-3111
谷田部支店	つくば市上横場2171-7	029-836-1353
筑波支店	つくば市北条5143-1	029-867-0851
島名出張所	つくば市島名646-2	029-847-1544
牛久支店	牛久市田宮3-1-19	029-872-1310
牛久東支店	牛久市中央4-2-6	029-874-2121
石岡支店	石岡市国府3-1-15	0299-24-3111
石岡東支店	石岡市旭台1-16-8	0299-26-8411
千代田支店	かすみがうら市稲吉2-10-3	029-831-4512
霞ヶ浦出張所	かすみがうら市西成井字大平2557-28	029-896-2222
江戸崎支店	稲敷市江戸崎甲2709	029-892-2611
阿見支店	稲敷郡阿見町中央1-6-31	029-887-6121
美浦支店	稲敷郡美浦村大字大谷416-2	029-885-1616
水戸地区		
水戸支店	水戸市泉町2-3-12	029-224-3103
石川町支店	水戸市石川2-4046-11	029-253-1151
県庁支店	水戸市笠原町978-25	029-301-1800
那珂湊支店	ひたちなか市湊本町2-18	029-262-2148
ひたちなか支店	ひたちなか市東石川1-10-18	029-273-1725
稲田支店	笠間市稲田866-1	0296-74-2131
那珂支店	那珂市菅谷2546-4	029-295-2431
岩瀬支店	桜川市西桜川1-25	0296-75-3137
大洗支店	東茨城郡大洗町磯浜町1104-3	029-266-0311
県北地区		
日立支店	日立市鹿島町1-4-11	0294-22-2171
多賀支店	日立市多賀町2-19-1	0294-36-2251
大みか支店	日立市大みか町3-23-7	0294-53-4141
太田支店	常陸太田市西一町2337	0294-72-1121
磯原支店	北茨城市磯原町磯原字川添533-13	0293-42-0171
大子支店	久慈郡大子町大子635-1	02957-2-1161
県西地区		
下館支店	筑西市乙667	0296-24-5555
関城支店	筑西市辻1304	0296-37-6334
川島支店	筑西市伊佐山155-1	0296-28-5111
協和支店	筑西市新治1993-85	0296-57-5000
下館駅南出張所	筑西市下岡崎2-16-10	0296-25-3661
明野支店	筑西市海老ヶ島740-1	0296-52-3325
玉戸支店	筑西市玉戸1869-1	0296-28-6811
水海道支店	常総市水海道宝町3377	0297-22-1131
石下支店	常総市本石下106	0297-42-2331
石下西出張所	常総市向石下899-58	0297-42-1500

営業店名	住 所	電話番号
古河支店	古河市中央町3-2-1	0280-22-7311
総和支店	古河市上辺見542-3	0280-32-6211
三和南支店	古河市諸川1109-15	0280-77-0820
尾崎出張所	古河市尾崎2336-3	0280-76-7890
岩井支店	坂東市岩井4460-2	0297-35-2211
猿島支店	坂東市沓掛4061-1	0297-44-2233
下妻営業部	下妻市下妻丁156	0296-43-1414
下妻東支店	下妻市本城町2-27	0296-44-6625
たかさい支店	下妻市大字高道祖1384-12	0296-44-6800
上妻支店	下妻市大字半谷491-52	0296-44-6911
千代川支店	下妻市原1823-6	0296-44-3123
境支店	猿島郡境町429-3	0280-87-1345
八千代支店	結城郡八千代町大字菅谷589-16	0296-49-3011
結城支店	結城市大字結城13743-1	0296-33-0211
県南・鹿行地区		
竜ヶ崎支店	龍ヶ崎市2854	0297-62-1320
取手支店	取手市取手2-16-44	0297-72-2121
新取手出張所	取手市新取手1-3-10	0297-72-5757
藤代支店	取手市片町252	0297-83-0336
守谷南支店	守谷市本町153-1	0297-48-4611
守谷支店	守谷市百合ヶ丘2-2552-4	0297-48-3211
鹿嶋支店	鹿嶋市大字鉢形字中山1526-5	0299-82-7211
潮来支店	潮来市潮来6083-2	0299-62-2117
伊奈支店	つくばみらい市谷井田947-1	0297-58-5100
神栖支店	神栖市大野原2-30-1	0299-92-3211
波崎支店	神栖市土合本町3-9809-13	0479-48-2851
鉾田支店	鉾田市鉾田108-10	0291-33-2181
茨城県外 東京・千葉・埼玉・栃木		
東京支店	台東区台東2-27-7日土地御徒町ビル7階	03-3835-6031
松戸支店	松戸市北松戸2-1-4	047-361-3111
南柏支店	柏市光ヶ丘3-4-40	04-7174-7411
春日部支店	春日部市粕壁東3-4-10	048-754-6261
今市支店	日光市今市443-2	0288-22-1160
真岡支店	真岡市台町4142-1	0285-84-7111
小山支店	小山市宮本町 2-12-10	0285-22-0811
宇都宮支店	宇都宮市東宿郷 3-10-9	028-633-9321

(注) 1. 土浦公設市場出張所、東京支店のATM設置はありません
2. ATMは土、日、祝日稼働しております

店舗外ATM

当行単独設置店舗ATM (55カ所)

(平成19年1月4日現在)

土浦・つくば地区

- さんばる
- ジョイフル本田
- 日立建機
- 事務センター
- 日立製作所土浦
- ロイヤルホームセンター土浦
- 土浦市公設市場内
- ハリガエ
- カワチ大穂店
- テクノパーク桜
- 農林水産省筑波事務所
- 筑波学院大学
- 筑波学園病院
- 牛久市役所
- カワチひたち野うしく店
- カスミ江戸崎店
- マスタ荃崎店
- 荃崎支所前
- かすみがうら市役所千代田庁舎
- つくばYOUワールド
- 学園南
- 牛久愛和総合病院
- 千代田ショッピングモール
- LALAガーデンつくば
- ディスタウンつくば
- つくばアッセ
- カドヤ土浦真鍋店
- 山新グランステージつくば
- ヨークベニマル石岡店

○ ホームジョイ本田石下店

- 県西総合病院
- ジャスコ新下妻店
- 下館病院
- 大圃病院
- 坂東市役所猿島庁舎
- ヨークベニマル坂東店

県南・鹿行地区

- トステムビバ&ヤオコー
- 守谷慶友病院
- ドラッグ寺島知手店
- 小山記念病院
- ツタヤ神栖店
- 竜ヶ崎北竜台
- 守谷駅
- アクロスモール守谷
- カスミみらい平駅前

土浦・つくば地区

- 古河イトーヨーカドー
- 石下庁舎
- 境ティーブレイス
- 境ショッピングモール フィズ
- 竜ヶ崎市役所
- 竜ヶ崎ショッピングセンターリブラ
- 北竜台ショッピングセンターサブラ
- 藤代庁舎
- ペイシア神栖店
- 鹿島チェリオ
- 潮来ホームジョイ本田
- 潮来アイモア
- 鉾田市役所
- 麻生庁舎
- しんとねCOM

県南地区

水戸・県北地区

- 水戸京成パーキング
- コープフレール水戸
- 下市ジャスコ
- 茨城県庁
- 水戸駅ビル
- 山新グランステージ水戸
- 勝田ジャスコ
- 那珂湊セイブ
- 那珂湊総合支所
- 勝田長崎屋
- ジョイフル本田ニューポートひたちなか
- 笠間ショッピングセンターポレポレ
- 那珂町ジャスコ

(注) 取手市役所藤代庁舎以外はI-NET共同出張所です

- 土曜日、日曜日、祝日稼働
- 土曜日稼働
- 平日のみ稼働

水戸・県北地区

- マックスバリュ堀町店
- 水戸駅南
- トキワ園芸
- カインズホーム日立店
- 舞鶴橋通り
- 北茨城市立総合病院
- 河内屋池田店
- やすらぎの丘温泉病院

県西地区

- 水海道ショッピングセンターFINE'S
- カスミ結城店

- 笠間市役所
- 伊勢甚友部スクエア
- 茨城町役場
- 岩間支所
- 常陸大宮ショッピングセンターピサーロ
- 東海ジャスコ
- 東海村役場
- 日立イトーヨーカドー
- 大子町役場
- 高萩サティ

県西地区

- 日立化成工業下館

データファイル

中間単体財務諸表	16
損益の状況	22
預金に関する指標	24
貸出金に関する指標	25
単体自己資本比率	28
不良債権の状況(単体)	29
有価証券に関する指標	30
時価情報	31
連結情報	33
セグメント情報	34
中間連結財務諸表	35
連結自己資本比率	42
不良債権の状況(連結)	43
開示項目一覧	44

■監査証明

当行は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規程及び「証券取引法」第193条の2の規程に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

中間財務諸表

■ 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
(資産の部)		
現金預け金	113,273	83,136
買入金銭債権	2,925	1,983
商品有価証券	534	123
金銭の信託	2,096	2,051
有価証券	230,943	255,422
貸出金	860,361	877,258
外国為替	1,511	636
その他資産	5,253	5,550
動産不動産	10,252	-
有形固定資産	-	8,011
無形固定資産	-	1,897
繰延税金資産	9,442	9,472
支払承諾見返	7,134	6,395
貸倒引当金	△ 23,958	△ 29,086
資産の部合計	1,219,771	1,222,853
(負債の部)		
預金	1,136,919	1,152,086
債券貸借取引受入担保金	16,958	-
借入金	10,920	10,920
外国為替	28	26
新株予約権付社債	-	-
その他負債	9,389	4,149
賞与引当金	471	468
退職給付引当金	2,582	2,946
再評価に係る繰延税金負債	859	801
支払承諾	7,134	6,395
負債の部合計	1,185,265	1,177,795
(資本の部)		
資本金	23,862	-
資本剰余金	7,796	-
資本準備金	7,796	-
その他資本剰余金	0	-
利益剰余金	1,032	-
中間未処分利益	1,032	-
土地再評価差額金	294	-
その他有価証券評価差額金	1,568	-
自己株式	△ 47	-
資本の部合計	34,506	-
負債及び資本の部合計	1,219,771	-
(純資産の部)		
資本金	-	31,368
資本剰余金	-	10,759
資本準備金	-	10,758
その他資本剰余金	-	0
利益剰余金	-	1,891
その他利益剰余金	-	1,891
繰越利益剰余金	-	1,891
自己株式	-	△ 243
株主資本合計	-	43,775
その他有価証券評価差額金	-	1,021
土地再評価差額金	-	262
評価・換算差額等合計	-	1,283
純資産の部合計	-	45,058
負債及び純資産の部合計	-	1,222,853

■ 中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
経常収益	16,883	16,647
資金運用収益	12,393	12,893
(うち貸出金利息)	(10,348)	(10,332)
(うち有価証券利息配当金)	(1,455)	(1,708)
役務取引等収益	3,270	3,402
その他業務収益	464	25
その他経常収益	754	325
経常費用	15,436	14,814
資金調達費用	432	693
(うち預金利息)	(245)	(489)
役務取引等費用	1,022	963
その他業務費用	449	511
営業経費	9,593	9,498
その他経常費用	3,938	3,148
経常利益	1,447	1,832
特別利益	502	488
特別損失	476	392
税引前中間純利益	1,473	1,928
法人税、住民税及び事業税	21	49
法人税等調整額	230	15
中間純利益	1,221	1,864
土地再評価差額金取崩額	△ 188	-
中間未処分利益	1,032	-

■中間株主資本等変動計算書(平成18年度中間期)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	23,862	7,796	0	7,796	△ 4,531	△ 233	26,893
中間会計期間中の変動額							
新株予約権の権利行使による新株の発行	7,506	7,493		7,493			14,999
中間純利益					1,864		1,864
自己株式の取得						△ 10	△ 10
自己株式の処分			△ 0	△ 0		0	0
資本準備金の取崩		△ 4,531		△ 4,531	4,531		-
土地再評価差額金の取崩					27		27
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	7,506	2,962	△ 0	2,962	6,423	△ 9	16,881
平成18年9月30日残高	31,368	10,758	0	10,759	1,891	△ 243	43,775

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	798	289	1,087	27,981
中間会計期間中の変動額				
新株予約権の権利行使による新株の発行				14,999
中間純利益				1,864
自己株式の取得				△ 10
自己株式の処分				0
資本準備金の取崩				-
土地再評価差額金の取崩				27
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	223	△ 27	196	196
中間会計期間中の変動額合計	223	△ 27	196	17,077
平成18年9月30日残高	1,021	262	1,283	45,058

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- 2 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：15年～50年
動産：3年～15年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は30,482百万円であります。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に

基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異

- 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理
- なお、会計基準変更時差異(6,429百万円)については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、10年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
- 6 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - 7 リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。
 - 8 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式により行っております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間会計期間から適用しております。

当中間会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は45,058百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)

「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以降開始される事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間会計期間から下記のとおり表示を変更しております。

- (1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「中間未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (2) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (3) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 1 関係会社の株式及び出資額総額 371百万円

2 賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の社債に合計1,698百万円含まれております。

3 貸出金のうち、破綻先債権額は1,840百万円、延滞債権額は68,512百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は677百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,294百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は85,324百万円であります。

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,106百万円であります。

8 住宅ローン債権証券化(RMB S - Residential Mortgage Backed Securities)により、信託譲渡をした貸出金元本の当中間期末残高は、72,441百万円であります。なお、当行はRMB Sの劣後受益権26,741百万円を継続保有し、「貸出金」に24,067百万円、現金準備金として「現金預け金」に2,673百万円を計上しております。

9 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産 有価証券 11,783百万円

担保資産に対応する債務 預金 3,961百万円

上記のほか、為替決済、コールマネー等の取引の担保として、有価証券29,650百万円を差し入れております。

子会社の借入金の担保として、有価証券1,698百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は1,115百万円であります。

10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、243,018百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが、27,356百万円あります。

なお、これらの契約は、融資実行されずに終了するものも含まれているため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実

行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11 有形固定資産の減価償却累計額 10,550百万円

12 有形固定資産の圧縮記帳額 396百万円

(当中間会計期間圧縮記帳額 一百万円)

13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,920百万円が含まれております。

なお、上記借入金には、平成15年9月24日に「金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法」第3条に基づき、株式会社整理回収機構より借入れした6,000百万円が含まれております。

14 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定評価に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

△1,745百万円

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は下記のとおりであります。

建物・動産 218百万円

その他 164百万円

2 その他経常費用には、貸出金償却867百万円、貸倒引当金繰入額1,995百万円を含んでおります。

3 当中間会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額363百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失
茨城県内	営業店舗 13ヵ店	土地及び建物等	338 土地 177
			建物 141 その他19
茨城県外	遊休資産 7ヵ所	土地及び建物	22 土地 19
			建物 2
茨城県外	遊休資産 2ヵ所	土地及び建物	2 土地 1
			建物 1

(グループピングの方法)

当行の営業店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、出張所は母店にグループピング)としており、遊休資産については、各資産を各々独立した単位としております。

(回収可能価額)

当中間会計期間において、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度 末株式数	当中間会計 期間増加 株式数	当中間会計 期間減少 株式数	当中間会計 期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	157	8	0	165	(注)1、2
優先株式	-	91	76	15	(注)3、4
合計	157	99	76	180	

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
- 2 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売却による減少であります。
- 3 優先株式の自己株式の増加は、普通株式への転換による増加であります。
- 4 優先株式の自己株式の減少は、消却による減少であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額

動産	1,916百万円
その他	4百万円
合計	1,920百万円

減価償却累計額相当額

動産	741百万円
その他	3百万円
合計	745百万円

中間会計期間末残高相当額

動産	1,174百万円
その他	0百万円
合計	1,174百万円

- ・未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	315百万円
1年超	898百万円
合計	1,213百万円

- ・当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	172百万円
減価償却費相当額	146百万円
支払利息相当額	31百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

損益の状況

■国内・国際業務部門別粗利益、業務純益

(単位:百万円、%)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	11,529	910	12,393	12,278	688	12,893
資金調達費用	396	79	429	656	105	688
資金運用収支	11,132	831	11,963	11,617	583	12,200
役員取引等収益	3,249	20	3,270	3,383	18	3,402
役員取引等費用	1,012	9	1,022	955	8	963
役員取引等収支	2,236	10	2,247	2,428	10	2,438
その他業務収益	464	-	464	25	-	25
その他業務費用	10	439	449	2	508	511
その他業務収支	454	△ 439	15	22	△ 508	△ 485
業務粗利益	13,823	403	14,226	14,072	84	14,157
業務粗利益率(%)	2.51	2.05	2.57	2.48	0.51	2.49

- (注) 1. 国内業務部門は、円建取引、国際業務取引は外貨建て取引であります。
 ただし、円建外国証券及び円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率=業務粗利益÷資金運用勘定平均残高÷183×365×100

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位:百万円、%)

国内業務部門	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	(34,597)	(46)		(30,113)	(73)	
	1,096,836	11,529	2.09	1,130,185	12,278	2.16
うち貸出金	817,976	10,348	2.52	832,338	10,332	2.47
商品有価証券	392	0	0.50	209	0	0.64
有価証券	183,797	562	0.61	211,408	1,035	0.97
コールローン	31,532	1	0.00	21,131	8	0.07
買入手形	-	-	-	-	-	-
預け金	25,657	188	1.46	32,758	266	1.62
資金調達勘定	1,120,832	396	0.07	1,158,551	656	0.11
うち預金	1,102,517	212	0.03	1,134,251	457	0.08
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
コールマネー	5	0	0.00	-	-	-
売渡手形	-	-	-	-	-	-
コマースャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
借入金	10,999	182	3.31	10,920	201	3.67

(単位:百万円、%)

国際業務部門	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	39,176	910	4.63	32,912	688	4.17
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
有価証券	37,315	891	4.76	32,108	672	4.17
コールローン	-	-	-	-	-	-
買入手形	-	-	-	-	-	-
預け金	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	(34,597)	(46)		(30,113)	(73)	
	39,800	79	0.39	33,007	105	0.63
うち預金	5,183	32	1.26	2,875	32	2.22
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
コールマネー	-	-	-	-	-	-
売渡手形	-	-	-	-	-	-
コマースャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-

- (注) ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

■利鞘

(単位:%)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.09	4.63	2.24	2.16	4.17	2.26
資金調達原価	1.69	0.61	1.70	1.66	0.84	1.67
総資金利鞘	0.40	4.01	0.54	0.49	3.32	0.59

■利益率

(単位:%)

	平成17年度 中間期
総資産経常利益率	0.24
資本経常利益率	9.13
総資産中間純利益率	0.20
資本中間純利益率	7.76

(単位:%)

	平成18年度 中間期
総資産経常利益率	0.30
純資産経常利益率	10.54
総資産中間純利益率	0.30
純資産中間純利益率	10.18

■受取・支払利息の分析

(単位:百万円、%)

国際業務部門	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 4	298	294	20	728	749
うち貸出金	25	△ 320	△ 295	123	△ 139	△ 16
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	36	260	297	96	377	473
うちコールローン	-	-	-	0	7	7
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	73	14	87	55	22	78
支払利息	0	27	28	14	245	260
うち預金	16	0	16	4	240	245
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	15	△ 4	11	△ 1	20	19

(単位:百万円、%)

国際業務部門	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	8,015	△ 7,636	379	55	△ 277	△ 222
うち貸出金	△ 4	△ 4	△ 8	-	-	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	272	109	382	△ 116	△ 103	△ 219
うちコールローン	-	-	-	△ 4	△ 4	△ 8
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
支払利息	22	13	36	△ 10	36	26
うち預金	0	18	19	0	0	0
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、按分しております。

預金に関する指標

■預金科目別残高

(単位:百万円)

		平成17年度中間期				平成18年度中間期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計		国内業務部門	国際業務部門	合計	
				残高	構成比(%)			残高	構成比(%)
預	流動性預金	477,641	-	477,641	42.01	496,259	-	496,259	43.07
	うち有利息預金	456,754	-	456,754	40.17	472,577	-	472,577	41.01
	定期性預金	645,064	-	645,064	56.73	647,268	-	647,268	56.18
	うち固定自由金利定期預金	608,925	-	608,925	53.55	615,229	-	615,229	53.40
	うち変動自由金利定期預金	168	-	168	0.01	160	-	160	0.01
	金	その他	9,822	4,387	14,209	1.24	5,867	2,691	8,558
	合計	1,132,531	4,387	1,136,919	100.00	5,867	2,691	8,558	0.74
	譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
	総合計	1,132,531	4,387	1,136,919	100.00	1,149,395	2,691	1,152,086	100.00

■預金科目別平均残高

(単位:百万円)

		平成17年度中間期				平成18年度中間期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計		国内業務部門	国際業務部門	合計	
				残高	構成比(%)			残高	構成比(%)
預	流動性預金	466,672	-	466,672	42.12	479,774	-	479,774	42.19
	うち有利息預金	449,270	-	449,270	40.55	462,599	-	462,599	40.68
	定期性預金	630,874	-	630,874	56.95	649,392	-	649,392	57.10
	うち固定自由金利定期預金	595,001	-	595,001	53.71	614,770	-	614,770	54.06
	うち変動自由金利定期預金	172	-	172	0.01	162	-	162	0.01
	金	その他	4,970	5,183	10,154	0.91	5,084	2,875	7,960
	合計	1,102,517	5,183	1,107,701	100.00	1,134,251	2,875	1,137,127	100.00
	譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
	総合計	1,102,517	5,183	1,107,701	100.00	1,134,251	2,875	1,137,127	100.00

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成17年度中間期							
定期預金	137,609	133,843	225,538	40,795	39,969	31,339	609,093
うち固定自由金利定期預金	137,564	133,829	225,489	40,765	39,937	31,339	608,925
うち変動自由金利定期預金	45	13	48	29	31	-	168
平成18年度中間期							
定期預金	134,847	127,776	214,884	46,936	47,105	43,841	615,389
うち固定自由金利定期預金	134,826	127,770	214,881	46,900	47,009	43,841	615,229
うち変動自由金利定期預金	21	5	2	35	95	0	160

貸出金に関する指標

■貸出金科目別残高

(単位:百万円)

	平成17年度中間期				平成18年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計		国内業務部門	国際業務部門	合 計	
			残高	構成比(%)			残高	構成比(%)
手形貸付	84,247	-	84,247	9.79	84,232	-	84,232	9.60
証書貸付	710,466	-	710,466	82.57	727,304	-	727,304	82.90
当座貸越	54,969	-	54,969	6.38	52,624	-	52,624	5.99
割引手形	10,677	-	10,677	1.24	13,097	-	13,097	1.49
合 計	860,361	-	860,361	100.00	877,258	-	877,258	100.00

■貸出金科目別平均残高

(単位:百万円)

	平成17年度中間期				平成18年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計		国内業務部門	国際業務部門	合 計	
			残高	構成比(%)			残高	構成比(%)
手形貸付	86,884	-	86,884	10.62	78,485	-	78,485	9.42
証書貸付	669,121	-	669,121	81.80	692,033	-	692,033	83.14
当座貸越	50,811	-	50,811	6.21	51,284	-	51,284	6.16
割引手形	11,159	-	11,159	1.36	10,535	-	10,535	1.26
合 計	817,976	-	817,976	100.00	832,338	-	832,338	100.00

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

	平成17年度中間期		平成18年度中間期	
	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
総貸出金残高(A)	76,559	860,361	73,694	877,258
中小企業等貸出金残高(B)	76,415	721,739	73,554	728,002
比率(B)／(A) (%)	99.81	83.88	99.81	82.98

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

■貸出金使途別残高

(単位:百万円)

	平成17年度中間期		平成18年度中間期	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
設備資金	445,614	51.79	454,742	51.83
運転資金	414,747	48.20	422,516	48.16
合 計	860,361	100.00	877,258	100.00

■貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期限の定め のないもの	合計
平成17年度中間期							
貸出金	223,741	135,859	78,968	114,753	262,255	44,782	860,361
うち変動金利	／	48,787	29,683	79,141	99,145	22,385	／
うち固定金利	／	87,071	49,285	35,611	163,109	22,396	／
平成18年度中間期							
貸出金	222,636	134,321	81,554	49,243	344,528	44,974	877,258
うち変動金利	／	54,756	34,147	15,162	187,169	27,903	／
うち固定金利	／	79,564	47,407	34,080	157,358	17,071	／

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■業種別貸出状況

(単位:百万円、%)

	平成17年度中間期		平成18年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内業務部門	860,361	100.00	877,258	100.00
製造業	68,025	7.90	69,309	7.90
農業	10,090	1.17	9,128	1.04
林業	216	0.02	184	0.02
漁業	312	0.03	207	0.02
鉱業	764	0.08	738	0.08
建設業	68,273	7.93	69,865	7.96
電気・ガス・熱供給・水道業	970	0.11	602	0.06
情報通信業	4,275	0.49	3,969	0.45
運輸業	22,046	2.56	20,966	2.38
卸売・小売業	77,736	9.03	78,755	8.97
金融・保険業	85,650	9.95	84,394	9.62
不動産業	87,154	10.12	79,757	9.09
サービス業	127,594	14.83	131,948	15.04
地方公共団体	61,012	7.09	72,058	8.21
その他	246,244	28.62	255,378	29.11
国際業務部門	-	-	-	-
合計	860,361		877,258	

■貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成18年度中間期	
	貸出金	支払承諾見返
有価証券	1,926	4
債権	19,954	45
不動産	181,685	193
その他	998	-
計	204,566	243
保証	499,670	881
信用	173,022	5,270
合計	877,258	6,395
うち劣後特約付貸出金	-	-

■特定海外債権残高

該当ありません。

■ 預貸率

(単位:百万円)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	860,361	-	860,361	877,258	-	877,258
預金(B)	1,132,531	4,387	1,136,919	1,149,395	2,691	1,152,086
預貸率(A)／(B) (%)	75.96	-	75.67	76.32	-	76.14
預貸率 期中平均 (%)	74.19	-	73.84	73.38	-	73.19

(注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 貸倒引当金

(単位:百万円)

	平成17年度中間期		平成18年度中間期	
	残高	期中増減	残高	期中増減
一般貸倒引当金	7,051	916	9,864	2,812
個別貸倒引当金	16,906	△ 2,796	19,222	2,315
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
合計	23,958	△ 1,879	29,086	5,128

■ 貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
貸出金償却額	-	867

単体自己資本比率(国内基準)

■単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項 目		平成17年度 中間期	平成18年度 中間期
基本的項目	資本金	23,862	31,368
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式申込証拠金	-	-
	資本準備金	7,796	10,758
	その他資本剰余金	0	0
	利益準備金	-	-
	その他利益剰余金	-	1,891
	任意積立金	-	-
	中間未処分利益	1,032	-
	その他	-	-
	自己株式 (△)	47	243
	自己株式申込証拠金	-	-
	社外流出予定額 (△)	-	-
	その他有価証券の評価差損 (△)	-	-
	新株予約権	-	-
	営業権相当額 (△)	-	-
	のれん相当額 (△)	-	-
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	-	-
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	-	43,775
	繰延税金資産の控除金額 (△)	-	-
計 (A)	32,643	43,775	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	-	-	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	519	478
	一般貸倒引当金	7,051	9,864
	負債性資本調達手段等	9,960	9,176
	うち永久劣後債務 (注2)	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	9,960	9,176
	計	17,531	19,518
うち自己資本への算入額 (B)	14,436	13,614	
控除項目 (注4) (C)	101	101	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	46,979	57,288	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	598,946	601,992
	オフ・バランス取引項目	34,216	31,531
	計 (E)	633,162	633,523
単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (E) × 100 (%)		7.41	9.04

- (注)1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補填に充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限り限られております。
4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

不良債権の状況(単体)

■リスク管理債権額(単体)

(単位:百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
破綻先債権額	3,178	1,840
延滞債権額	66,284	68,512
3カ月以上延滞債権額	391	677
貸出条件緩和債権額	14,361	14,294
合計(A)	84,215	85,324
担保保証等回収可能額(B)	55,431	53,763
貸倒引当金(C)	17,977	20,895
保全率 (B+C)/A (%)	87.16	87.49

- (注)1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間遅延していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

■金融再生法に基づく開示債権(単体)

(単位:百万円)

	平成17年度中間期				平成18年度中間期			
	債権残高	担保等保全額	貸倒引当金	保全率(%)	債権残高	担保等保全額	貸倒引当金	保全率(%)
	(A)	(B)	(C)	(B+C)÷A	(A)	(B)	(C)	(B+C)÷A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,566	18,224	4,341	100.00	18,567	14,022	4,544	100.00
危険債権	47,834	28,448	11,097	82.67	52,644	33,111	12,116	85.91
要管理債権	14,752	9,422	2,790	82.78	14,972	7,199	4,504	78.17
小計	85,153	56,096	18,228	87.28	86,183	54,332	21,165	87.60
正常債権	785,609				800,728			
合計	870,762				886,911			

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準じる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状況には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権は、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

有価証券に関する指標

■有価証券残高・期末残高

(単位:百万円、%)

	平成17年度中間期				平成18年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	85,430	-	85,430	36.99	98,028	-	98,028	38.37
地方債	3,762	-	3,762	1.62	4,601	-	4,601	1.80
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	74,298	-	74,298	32.17	85,582	-	85,582	33.50
株式	11,622	-	11,622	5.03	15,053	-	15,053	5.89
その他の証券	12,731	43,096	55,828	24.17	20,571	31,585	52,157	20.41
うち外国証券	/	43,096	43,096	18.66	/	31,585	31,585	12.36
うち外国株式	/	-	-	-	/	-	-	-
合計	187,846	43,096	230,943	100.00	223,836	31,585	255,422	100.00

■有価証券残高・平均残高

(単位:百万円、%)

	平成17年度中間期				平成18年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	86,338	-	86,338	39.04	93,705	-	93,705	38.47
地方債	5,190	-	5,190	2.34	4,779	-	4,779	1.96
短期社債	1,490	-	1,490	0.67	934	-	934	0.38
社債	73,868	-	73,868	33.40	82,617	-	82,617	33.92
株式	7,016	-	7,016	3.17	10,259	-	10,259	4.21
その他の証券	9,893	37,315	47,209	21.35	19,112	32,108	51,221	21.03
うち外国証券	/	37,315	37,315	16.87	/	32,108	32,108	13.18
うち外国株式	/	-	-	-	/	-	-	-
合計	183,797	37,315	221,113	100.00	211,408	32,108	243,517	100.00

(注)国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております

■有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
平成17年度中間期								
国債	5,550	4,977	47,989	1,271	19,747	5,944	-	85,430
地方債	51	117	207	634	2,751	-	-	3,762
社債	10,892	17,281	39,865	1,525	4,232	500	-	74,298
株式	-	-	-	-	-	-	11,622	11,622
その他の証券	320	2,055	1,497	3,882	27,562	15,263	8,031	58,613
うち外国証券	-	1,570	-	3,830	25,543	12,151	-	43,096
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	16,765	24,432	89,560	7,313	54,293	21,708	19,653	233,737
平成18年度中間期								
国債	21,169	5,010	43,210	5,080	17,891	5,666	-	98,028
地方債	53	62	569	2,680	1,235	-	-	4,601
社債	18,585	9,339	50,596	3,916	2,656	487	-	85,582
株式	-	-	199	-	-	-	14,854	15,053
その他の証券	1,483	896	1,688	3,012	18,049	12,643	16,111	53,866
うち外国証券	1,001	573	1,000	2,928	15,273	10,808	-	51,585
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	41,292	15,309	96,262	14,690	39,833	18,793	30,965	257,152

■預証率

(単位:百万円、%)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	187,846	43,096	230,943	223,836	31,585	255,422
預金(B)	1,132,531	4,387	1,136,919	1,149,395	2,691	1,152,086
預証率(A)／(B)	16.58	982.35	20.31	19.47	1,173.72	22.17
期中平均	16.67	719.87	19.96	18.63	1,116.80	21.41

■商品有価証券売買高 (単位:百万円)

	平成17年度 中間期	平成18年度 中間期
商品国債	3,770	3,243
商品地方債	4	13
合計	3,774	3,256

■商品有価証券平均残高 (単位:百万円)

	平成17年度 中間期	平成18年度 中間期
商品国債	386	191
商品地方債	5	18
合計	392	209

時価情報 有価証券関係

有価証券の時価及び評価差額等に関する事項には、「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

■満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
平成17年度中間期			
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	27,509	26,975	△ 534
外国債券	27,509	26,975	△ 534
合計	27,509	26,975	△ 534
平成18年度中間期			
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	18,378	17,564	△ 813
外国債券	18,378	17,564	△ 813
合計	18,378	17,564	△ 813

■その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
平成17年度中間期			
株式	6,835	10,634	3,798
債券	163,183	161,892	△ 1,291
国債	86,138	85,430	△ 707
地方債	3,867	3,762	△ 105
社債	73,177	72,698	△ 478
その他	30,513	30,637	124
合計	200,532	203,163	2,631
平成18年度中間期			
株式	9,479	13,925	4,446
債券	189,163	186,512	△ 2,650
国債	99,405	98,028	△ 1,376
地方債	4,749	4,601	△ 148
社債	85,007	83,882	△ 1,125
その他	35,294	35,212	△ 81
外国債券	13,585	13,207	△ 378
その他	21,708	22,005	296
合計	233,936	235,651	1,714

金銭の信託関係

平成17年度中間期

- | | | |
|------------------------------|----------------|---------|
| 1. 満期保有目的の金銭の信託 | (平成17年9月30日現在) | 該当ありません |
| 2. その他の金銭の信託(満期目的及び満期保有目的以外) | (平成17年9月30日現在) | 該当ありません |

平成18年度中間期

- | | | |
|------------------------------|----------------|---------|
| 1. 満期保有目的の金銭の信託 | (平成18年9月30日現在) | 該当ありません |
| 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) | (平成18年9月30日現在) | 該当ありません |

デリバティブ取引

取引の状況に関する事項

1. 取引の内容

当行は、主として為替予約取引・株式指数先物取引を行っております。なお、状況に応じて、債券先物取引・金利スワップ取引を行う場合もあります。

2. 取引方針および利用目的

為替予約取引は為替レートの変動リスクを回避するために行うものとし、安定的な収益確保のためのリスクヘッジ手段として取り組んでいます。

また、株式指数先物取引は、金銭の信託で運用している株式に係る将来の価格変動リスクを回避するためのみに行うものとし、投機的な取引は行いません。

3. 取引に係るリスクの内容

代表的なリスクとして、取引対象としている市場価格の変動による損失(市場リスク)と取引相手先の契約不履行による損失(信用リスク)があります。

当行の取引は、ほとんどがヘッジ目的で行っているため、市場リスクの評価損はオンバランス取引の評価益と相殺されることとなります。また、取引先については一定の基準のもとに限定しており、信用リスクによる損失を被る可能性はほとんどないと認識しています。

4. リスク管理体制

デリバティブ取引を行うにあたっては、当行で定めた取引目的・取引種類・取引量・損失限度額・報告などの運用基準があり、これに基づいて取り組んでいます。

実務的には、取引実施部署と事務管理部署とを明確に分離し、相互牽制を行っています。また、取引状況は、日次あるいは月次で報告する体制としています。

5. 定量的情報に関する補足説明

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、デリバティブ取引における名目上の金額であり、これ自体が市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。

取引の時価等に関する事項

1. 金利関連取引 平成17年度中間期、平成18年度中間期ともに該当ありません。

2. 通貨関連取引 (単位:百万円)

区分	種類	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	31,156	△ 579	△ 579	21,110	△ 382	△ 382

(注)上記取引以外は該当がないため記載しておりません。

3. 株式関連取引 平成17年度中間期、平成18年度中間期ともに該当ありません。

4. 債券関連取引 平成17年度中間期、平成18年度中間期ともに該当ありません。

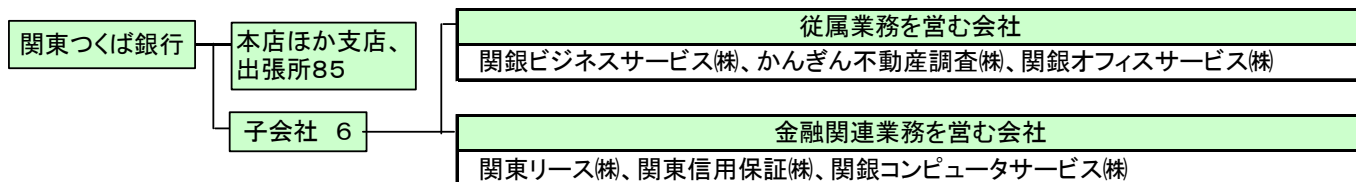
5. 商品関連取引 平成17年度中間期、平成18年度中間期ともに該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引 平成17年度中間期、平成18年度中間期ともに該当ありません。

連結情報

■銀行およびその子会社の主要な事業の内容および組織の構成

当行グループは、当行と連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に現金等精査整理業務、リース業務などの金融サービスに係る業務を行っております。



会社名	主たる営業所または事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金(百万円)	当行の株式所有比率	他の子会社の株式所有比率
関銀ビジネスサービス(株)	土浦市中央2-11-7	現金精査整理、集配金、印刷製本、用度品保管発送	昭和58年7月27日	20	100.00%	—
かんぎん不動産調査(株)	土浦市富士崎1-1-9	担保不動産の調査及び評価、債権書類の管理保管等	平成5年8月24日	20	100.00%	—
関銀オフィスサービス(株)	土浦市東中貫1-5	公金・公共料金・手形交換等の集中事務の受託、現金自動設備の保守管理、労働者派遣業務等	平成10年7月24日	20	100.00%	—
関東リース(株)	土浦市川口1-3-330	リース業務(産業用機械、公害防止機器、商業用機械、医療機器、コンピュータ、什器備品等)	昭和56年6月26日	20	5.00%	14.37%
関東信用保証(株)	土浦市桜町3-13-6	保証業務(住宅ローン、各種消費者ローン、カードローン等)	昭和59年1月10日	20	5.00%	36.87%
関銀コンピュータサービス(株)	土浦市東中貫1-5	ソフトウェア開発、コンピュータシステム開発、コンピュータ導入コンサルティング、EB機器販売等	平成元年7月5日	20	5.00%	71.00%

■最近の営業年度における営業の概況

当連結会計年度における営業の概況は次のとおりです。預金の期末残高は1兆1,482億46百万円、貸出金の期末残高は8,757億24百万円、有価証券の期末残高は2,554億30百万円となりました。

損益面は、連結経常収益181億19百万円、連結経常利益18億78百万円、連結中間純利益18億64百万円を計上しました。連結総資産額は1兆2,766億80百万円、連結純資産額は455億24百万円となりました。

■主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成16年度中間期	平成16年度	平成17年度中間期	平成17年度	平成18年度中間期
連結経常収益	17,464	37,680	18,304	38,601	18,119
連結経常利益(△は連結経常損失)	△ 11,611	△ 6,545	1,491	△ 3,338	1,878
連結当期(中間)純利益(△は連結当期(中間)純損失)	△ 10,510	△ 4,959	1,222	△ 4,345	1,864
連結純資産額	19,506	28,413	34,706	28,182	45,524
連結総資産額	1,192,484	1,247,680	1,281,326	1,304,760	1,276,680
1株当たりの純資産額(円)	275.29	561.89	636.34	594.67	743.68
1株当たりの当期(中間)純利益(円)	△ 465.34	△ 209.67	41.92	△ 129.07	40.91
連結自己資本比率(国内基準)(%)	5.18	6.66	7.45	8.64	9.06

セグメント情報

■事業の種類別セグメント情報

平成17年度中間期

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	16,975	1,276	52	18,304	-	18,304
(2)セグメント間の内部経常収益	49	219	310	579	(579)	-
計	17,024	1,495	363	18,883	(579)	18,304
経常費用	15,589	1,469	376	17,436	(623)	16,812
経常利益(△は経常損失)	1,434	25	△ 13	1,447	44	1,491

平成18年度中間期

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	16,755	1,313	50	18,119	-	18,119
(2)セグメント間の内部経常収益	48	228	314	591	(591)	-
計	16,803	1,541	365	18,710	(591)	18,119
経常費用	14,958	1,510	373	16,841	(600)	16,241
経常利益(△は経常損失)	1,845	31	△ 7	1,869	9	1,878

■所在地別セグメント情報

平成17年度中間期、平成18年度中間期ともに、本邦以外の国または地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

■国際業務経常収益

平成17年度中間期、平成18年度中間期ともに、国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

中間連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
(資産の部)		
現金預け金	113,308	83,170
買入金銭債権	2,925	1,983
商品有価証券	534	123
金銭の信託	2,096	2,051
有価証券	230,951	255,430
貸出金	858,670	875,724
外国為替	1,511	636
その他資産	6,396	6,624
動産不動産	10,272	-
有形固定資産	-	8,024
無形固定資産	-	1,948
リース資産	6,788	7,210
繰延税金資産	9,576	9,508
支払承諾見返	63,683	54,788
貸倒引当金	△ 25,389	△ 30,543
資産の部合計	1,281,326	1,276,680
(負債の部)		
預金	1,133,284	1,148,246
債券貸借取引受入担保金	16,958	-
借入金	12,244	12,292
外国為替	28	26
新株予約権付社債	-	-
その他負債	16,195	11,521
賞与引当金	492	490
退職給付引当金	2,616	2,985
再評価に係る繰延税金負債	859	801
連結調整勘定	4	-
負ののれん	-	3
支払承諾	63,683	54,788
負債の部合計	1,246,368	1,231,156
(少数株主持分)		
少数株主持分	250	-
(資本の部)		
資本金	23,862	-
資本剰余金	7,796	-
利益剰余金	1,233	-
土地再評価差額金	294	-
その他有価証券評価差額金	1,568	-
自己株式	△ 47	-
資本の部合計	34,706	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,281,326	-
(純資産の部)		
資本金	-	31,368
資本剰余金	-	10,759
利益剰余金	-	2,092
自己株式	-	△ 243
株主資本合計	-	43,976
その他有価証券評価差額金	-	1,021
土地再評価差額金	-	262
評価・換算差額等合計	-	1,283
少数株主持分	-	264
純資産の部合計	-	45,524
負債及び純資産の部合計	-	1,276,680

■ 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
経常収益	18,304	18,119
資金運用収益	12,316	12,820
(うち貸出金利息)	(10,300)	(10,284)
(うち有価証券利息配当金)	(1,426)	(1,684)
役務取引等収益	3,485	3,629
その他業務収益	462	23
その他経常収益	2,039	1,645
経常費用	16,812	16,241
資金調達費用	463	723
(うち預金利息)	(244)	(488)
役務取引等費用	872	826
その他業務費用	449	511
営業経費	9,522	9,415
その他経常費用	5,504	4,764
経常利益	1,491	1,878
特別利益	502	488
特別損失	476	392
税金等調整前中間純利益	1,517	1,974
法人税、住民税及び事業税	42	79
法人税等調整額	258	11
少数株主利益(△は少数株主損失)	△ 6	19
中間純利益	1,222	1,864

■ 中間連結剰余金計算書(平成17年度中間期)

資本剰余金の部

(単位:百万円)

	平成17年度中間期
資本剰余金期首残高	9,294
資本剰余金増加高	2,360
増資による新株の発行	2,360
自己株式処分差益	0
資本剰余金減少高	3,858
資本準備金取崩額	3,858
資本剰余金中間期末残高	7,796
利益剰余金の部	
利益剰余金期首残高	△ 3,660
利益剰余金増加高	5,081
中間純利益	1,222
資本準備金取崩額	3,858
利益剰余金減少高	188
土地再評価差額金取崩額	188
利益剰余金中間期末残高	1,233

■ 中間連結株主資本等変動計算書(平成18年度中間期)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	23,862	7,796	△ 4,330	△ 233	27,094
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行	7,506	7,493			14,999
中間純利益			1,864		1,864
自己株式の取得				△ 10	△ 10
自己株式の処分		△ 0		0	0
資本準備金の取崩		△ 4,531	4,531		-
土地再評価差額金の取崩			27		27
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	7,506	2,962	6,422	△ 9	16,881
平成18年9月30日残高	31,368	10,759	2,092	△ 243	43,976

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	798	289	1,087	244	28,427
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行					14,999
中間純利益					1,864
自己株式の取得					△ 10
自己株式の処分					0
資本準備金の取崩					-
土地再評価差額金の取崩					27
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	223	△ 27	196	19	215
中間連結会計期間中の変動額合計	223	△ 27	196	19	17,097
平成18年9月30日残高	1,021	262	1,283	264	45,524

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,517	1,974
減価償却費	1,427	1,491
減損損失	386	363
連結調整勘定償却額	△0	-
負ののれん償却額	-	△0
貸倒引当金の増加額	△1,391	△1,636
賞与引当金の増加額	163	8
退職給付引当金の増加額	244	93
資金運用収益	△12,316	△12,820
資金調達費用	463	723
有価証券関係損益(△)	△1,732	204
金銭の信託の運用損益(△)	△97	△54
為替差損益(△)	△36	116
動産不動産処分損益(△)	51	-
固定資産処分損益(△)	-	18
貸出金の純増(△)減	△8,644	△8,449
預金の純増減(△)	14,606	△8,198
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△212	△176
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△6,030	3,022
コールローン等の純増(△)減	△279	707
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	12,430	△17,207
リース資産の純増(△)減	△1,162	△1,331
外国為替(資産)の純増(△)減	△443	106
外国為替(負債)の純増減(△)	△1	△0
商品有価証券の純増(△)減	△337	217
資金運用による収入	12,309	12,428
資金調達による支出	△412	△484
その他	△911	129
小計	9,590	△28,752
法人税等の支払額	△47	△67
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,542	△28,820
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△232,434	△60,386
有価証券の売却による収入	125,658	2,581
有価証券の償還による収入	71,183	28,992
金銭の信託の増加による支出	△1,000	-
動産不動産の取得による支出	△175	-
有形固定資産の取得による支出	-	△163
無形固定資産の取得による支出	-	△352
動産不動産の売却による収入	76	-
有形固定資産の売却による収入	-	53
無形固定資産の売却による収入	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,690	△29,274
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	320	-
劣後特約付借入金の返済による支出	△400	-
新株予約権付社債の発行による収入	-	-
株式の発行による収入	4,721	-
自己株式の取得による支出	△4	△10
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,637	△10
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	3	3
V. 現金及び現金同等物の増加額	△22,507	△58,102
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	104,951	106,450
VII. 現金及び現金同等物の中間期末残高	82,444	48,348

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

関銀ビジネスサービス㈱ かんぎん不動産調査㈱
関銀オフィスサービス㈱ 関東信用保証㈱
関銀コンピュータサービス㈱ 関東リース㈱

(2) 非連結子会社 1社

つくばベンチャー企業育成投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

つくばベンチャー企業育成投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 6社

4 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年 動産：3年～15年

②無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

リース資産は、リース期間定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保

証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は30,482百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理。

なお、会計基準変更時差異（6,429百万円）については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、10年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金、当座預け金、普通預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を当中間連結会計期間から適用しております。

当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は45,260百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(投資事業組合に関する実務対応報告)

「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)が公表日以後終了する中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)

「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- 2 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- 3 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。
- 4 負債の部の「連結調整勘定」は、「負ののれん」として表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 「連結調整勘定償却額」は「負ののれん償却額」として表示しております。
- 2 「動産不動産処分損益(△)」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。
また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 有価証券には、非連結子会社の出資金307百万円を含んでおります。
- 2 貸出金のうち、破綻先債権額は2,128百万円、延滞債権額は70,663百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は677百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,294百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は87,763百万円であります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,106百万円であります。
- 7 住宅ローン債権証券化(RMBS-Residential Mortgage Backed Securities)により、信託譲渡をした貸出金元本の当中間連結会計期間末残高は、72,441百万円です。なお、当行はRMBSの劣後受益権26,741百万円を継続保有し、「貸出金」に24,067百万円、現金準備金として「現金預け金」に2,673百万円を計上しております。
- 8 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 13,482百万円
担保資産に対応する債務
預金 3,961百万円
借入金 1,372百万円
上記のほか、為替決済、コールマネー等の取引の担保として、有価証券29,650百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は1,123百万円です。
- 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、240,998百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが25,336百万円です。
なお、これらの契約は、融資実行されずに終了するものも含まれているため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定評価に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △1,745百万円
- 11 有形固定資産の減価償却累計額 10,592百万円
リース資産の減価償却累計額 8,858百万円
- 12 有形固定資産の圧縮記帳額 396百万円
(当中間連結会計期間圧縮記帳額 一百万円)
- 13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,920百万円が含ま

れております。

なお、上記借入金には、平成15年9月24日に「金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法」第3条に基づき、株式会社整理回収機構より借入れした6,000百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 その他経常費用には、貸出金償却879百万円、貸倒引当金繰入額2,235百万円を含んでおります。
- 2 当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額363百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失
茨城県内	営業店舗 13カ所	土地及び建物等	338 土地 177
			建物 141
			その他19
	遊休資産 7カ所	土地及び建物	22 土地 19 建物 2
茨城県外	遊休資産 2カ所	土地及び建物	2 土地 1 建物 1

(グルーピングの方法)

当行の営業店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、出張所は母店にグルーピング）としており、遊休資産については、各資産を各々独立した単位としております。また、連結子会社については、各社を一つの単位としております。

(回収可能価額)

当中間連結会計期間において、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

- 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計 年度末 株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	40,011	15,354	-	55,365	(注) 1
優先株式	1,494	-	76	1,417	(注) 2
合計	41,505	15,354	76	56,783	
自己株式					
普通株式	157	8	0	165	(注) 3, 4
優先株式	-	91	76	15	(注) 5, 6
合計	157	99	76	180	

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加は、優先株式の普通株式への転換による増加248千株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加15,105千株であります。
- 2 優先株式の発行済株式総数の減少は、消却による減少であります。
- 3 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
- 4 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売却による減少であります。
- 5 優先株式の自己株式の増加は、普通株式への転換による増加であります。
- 6 優先株式の自己株式の減少は、消却による減少であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成18年9月30日現在

現金預け金勘定	83,170百万円
通知預け金	△17百万円
定期預け金	△32,033百万円

その他の預け金	△2,772百万円
現金及び現金同等物	48,348百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

貸手側

- ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高
- | | |
|-------------|-----------|
| 取得価額 | |
| 動産 | 10,195百万円 |
| その他 | 269百万円 |
| 合計 | 10,465百万円 |
| 減価償却累計額 | |
| 動産 | 4,650百万円 |
| その他 | 110百万円 |
| 合計 | 4,761百万円 |
| 中間連結会計期間末残高 | |
| 動産 | 5,545百万円 |
| その他 | 158百万円 |
| 合計 | 5,703百万円 |
- ・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額
- | | |
|-----|----------|
| 1年内 | 1,748百万円 |
| 1年超 | 4,258百万円 |
| 合計 | 6,006百万円 |
- ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
- | | |
|---------|----------|
| 受取リース料 | 1,098百万円 |
| 減価償却費 | 915百万円 |
| 受取利息相当額 | 185百万円 |

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

連結自己資本比率(国内基準)

■連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項 目		平成17年度 中間期	平成18年度 中間期
基本的項目	資本金	23,862	31,368
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式申込証拠金	-	-
	資本剰余金	7,796	10,759
	利益剰余金	1,233	2,092
	自己株式 (△)	47	243
	自己株式申込証拠金	-	-
	社外流出予定額 (△)	-	-
	その他有価証券の評価差損 (△)	-	-
	為替換算調整勘定	-	-
	新株予約権	-	-
	連結子会社の少数株主持分	250	264
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
	営業権相当額 (△)	-	-
	のれん相当額 (△)	-	-
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	-	-
	連結調整勘定相当額	-	-
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	-	44,240
	繰延税金資産の控除金額 (△)	-	-
	計 (A)	33,094	44,240
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	-	-	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	519	478
	一般貸倒引当金	6,953	9,824
	負債性資本調達手段等	9,960	9,176
	うち永久劣後債務 (注2)	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	9,960	9,176
	計	17,432	19,479
うち自己資本への算入額 (B)	14,458	13,638	
控除項目	控除項目 (注4) (C)	101	101
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	47,451	57,778
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	602,391	607,287
	オフ・バランス取引項目	34,236	30,189
	計 (E)	636,628	637,477
連結自己資本比率(国内基準) = (D) / (E) × 100		7.45	9.06

(注)1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2)一定の場合を除き、償還されないものであること

(3)業務を継続しながら損失の補填に充当されるものであること

(4)利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

不良債権の状況(連結)

■リスク管理債権額(連結)

(単位:百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
破綻先債権額	3,505	2,128
延滞債権額	68,498	70,663
3か月以上延滞債権額	391	677
貸出条件緩和債権額	14,369	14,294
合計(A)	86,764	87,763
担保保証等回収可能額(B)	56,526	54,603
貸倒引当金(C)	19,431	22,494
保全率 (B+C)/A	87.54%	87.84%

- (注)1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間遅延していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

■金融再生法に基づく開示債権(連結)

(単位:百万円)

	平成17年度中間期				平成18年度中間期			
	債権残高	担保等保全額	貸倒引当金	保全率	債権残高	担保等保全額	貸倒引当金	保全率
	(A)	(B)	(C)	(B+C)÷A	(A)	(B)	(C)	(B+C)÷A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,155	19,305	5,849	100.00	21,184	14,897	6,286	100.00
危険債権	48,112	28,639	11,174	82.75	52,810	33,169	12,150	85.81
要管理債権	14,761	9,431	2,790	82.79	14,972	7,199	4,504	78.17
小計	88,028	74,425	25,059	94.41	88,966	55,266	22,941	87.90
正常債権	788,009				803,975			
合計	876,037				892,941			

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準じる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状況には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権は、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2(中間事業年度に係る説明書類)

1. 銀行の主要な業務に関する事項	
(1) 事業の概況	6
(2) 直近の3中間事業年度及び2事業年度又は直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	
① 経常収益	5
② 経常利益または経常損失	5
③ 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	5
④ 資本金及び発行済株式の総数	5
⑤ 純資産額	5
⑥ 総資産額	5
⑦ 預金残高	5
⑧ 貸出金残高	5
⑨ 有価証券残高	5
⑩ 単体自己資本比率	5
⑪ 従業員数	5
(3) 直近の2中間事業年度又は2事業年度における業務の状況を示す指標として別表第一に掲げる事項	
① 主要な業務の状況を示す指標	
ア 業務粗利益及び業務粗利益率	22
イ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	22
ウ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	22
エ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	22
オ 総資産経常利益率及び資本経常利益率	23
カ 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率又は総資産当期利益率及び資本当期純利益率	23
② 預金に関する指標	
ア 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	24
イ 固定自由金利定期預金、変動自由金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	24
③ 貸出金に関する指標	
ア 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	25
イ 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	25
ウ 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	26
エ 用途別の貸出金残高	25
オ 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	25
カ 中小企業等に対する貸出金残高及び及び貸出金の総額に占める割合	26
キ 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	26
ク 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	27
④ 有価証券の種類別の平均残高	
ア 商品有価証券の種類別の平均残高	30
イ 有価証券の種類別の残存期間別の残高	30
ウ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別の平均残高	30
エ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	30
2. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
(1) 中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益決算書又は損益計算書及び株主資本等変動計算書	16
(2) 貸出金のうち次に掲げるものの合計額	
① 破綻先債権に該当する貸出金	29
② 延滞債権に該当する貸出金	29
③ 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	29
④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	29
(3) 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	28
(4) 次に掲げるものに関する取得価格または契約価格、時価及び評価損益	
① 有価証券	31
② 金銭の信託	32
③ 第13条の3第1項第5号に掲げる取引(金融先物取引等、金融等デリバティブ取引、先物外国為替取引等)	32
(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	27
(6) 貸出金償却の額	27
(7) 銀行が中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本変動計算書について証券取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合はその旨	15

銀行法施行規則第19条の3

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
(1) 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	6 33
(2) 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度又は直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す示す指標として次に掲げる事項		
① 経常収益	33
② 経常利益または経常損失	33
③ 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	33
④ 純資産額	33
⑤ 総資産額	33
⑥ 連結自己資本比率	33
2. 銀行及びその子会社等の直近の2中間連続会計年度又は2連続会計年度における財産状況に関する次に掲げる事項		
(1) 中間連結貸借対照表または連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書等	35
(2) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額		
① 破綻先債権に該当する貸出金	43
② 延滞債権に該当する貸出金	43
③ 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	43
④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	43
(3) 自己資本(基本的項目に係る細目を含む)の充実の状況	42
(4) 銀行及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する		
① 経常収益の額	7 34
② 経常利益又は経常損失の額	7 34
③ 資産の額	35
④ 総資産額	35
(5) 銀行が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本変動計算書について証券取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合はその旨	15

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則 第6条(資産査定公表事項)

正常債権、要管理債権、危険債権並びに破産更生債権及びこれらに準ずる債権の金額で中間決算処理後または決算処理後のものとする	29 43
--	-------	-------



関東つくば銀行



店舗配合率100%再生紙を使用しています
環境にやさしい大豆インキを使用しています